

「AIガバナンス自治体コンソーシアム」の発足

一般財団法人行政管理研究センターでは、現代社会において公務部門が目指すべき組織運営の在り方やワークスタイル（働き方）の在り方を構想し、新時代における公務組織に係る経営手法の知見を集積・整理するため、オフィス改革やDXなどに関係する企業と公務部門従事者から構成される「公務部門ワークスタイル改革研究会」を開催しています。

2024年3月1日、当センターは、自治体職員がAIサービスの利用者として、また提供者として活用することができるAIガバナンスに係るガイドラインを作成することを目的として「AIガバナンス自治体コンソーシアム」を発足させました。

自治体の行政現場において、AIの利用が過度に制限されることなく、その特性を理解して最大限に活用されることにより、自治体職員の働き方を変革し、行政サービスの向上やイノベーションの創発を達成し、住民の暮らしの質の向上につなげることをめざします。

この目的の達成のために、AIガバナンスに係るガイドラインをはじめとして「AIガバナンス自治体コンソーシアム」の活動を通じて得ることができた成果は、広く自治体に共有します。

2024年4月1日

一般財団法人行政管理研究センター
理事長 渡会 修

< 申込フォーム >

<https://forms.office.com/r/ArbbQfJV5t>

事務局：PwCコンサルティング合同会社

jp_cons_digitalgovernment@pwc.com